

1 普通会計決算概況

普通会計は、総務省が定めている会計区分です。全国の各地方自治体においては、それぞれ事業を経理する会計の範囲が異なっているため、一般会計と、公営企業会計などを除いた特別会計を合わせた「普通会計」という統一的な基準による会計を設け、統計上の整理、比較を容易にしているわけです。

石岡市の普通会計は、一般会計と、授産所、石岡駅東土地区画整理事業の一部、公共用地先行取得事業及び霊園事業の各特別会計によって構成されています。

(1) 普通会計決算収支の状況（関係資料 7 ページ(1)表）

ア 決算規模

平成19年度石岡市の普通会計決算額は、合併特例債を活用した石岡給食センター改築事業費が大幅に減となったことなどから、前年度と比較して歳入が3.0%、歳出が3.3%減少しました。

イ 実質収支（実質収支＝形式収支－翌年度に繰越すべき財源）

平成19年度における歳入歳出差引額(形式収支)は、8億7,075万7千円となりました。この形式収支から、繰越明許費繰越額として翌20年度に繰越すべき一般財源1億4,036万6千円を差し引いた実質収支額は、7億3,039万1千円(前年度実質収支額7億2,545万5千円)でした。

なお、繰越明許費繰越額の内訳は次のとおりです。

翌20年度に繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）

事業名	繰越額	うち一般財源
中心市街地活性化基本計画策定事業	392万2千円	392万2千円
林道開設事業(補助)	1,579万1千円	65万7千円
グリーンツーリズム運営経費	1,683万2千円	301万3千円
国庫補助道路改良事業	6,058万4千円	2,721万円
臨時地方道整備事業	1億1,481万3千円	331万3千円
一般市道整備事業(単独)	4,598万6千円	4,598万6千円
排水路整備事業	1,811万3千円	461万4千円
都市計画一般経費	520万8千円	520万8千円
特別道路対策事業	8億7,052万3千円	4,362万3千円
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	5,562万円	282万円
合 計	12億 739万2千円	1億4,036万6千円

ウ 実質収支比率（実質収支比率＝実質収支／標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額）

標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額の合計に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、今年度4.2%となりました。前年度とは計算式が異なるため((1)表

の欄外参照)今年度との比較はできませんが、仮に平成19年度からの計算式を用いて平成18年度の実質収支比率を算出すると、今年度と同値の4.2%となっています。

エ 単年度収支 (単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支)

平成19年度の実質収支額 7 億3,039万1千円から前年度の実質収支額 7 億2,545万5千円を差し引いた単年度収支は、493万6千円(前年度 1 億8,326万円)の黒字となりました。

オ 実質単年度収支 (実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金)

単年度収支額に財政調整基金への積立金231万8千円と繰上償還金1,104万円を加えた実質単年度収支は、1,829万4千円(前年度 1 億8,360万4千円)の黒字となりました。

(2) 普通会計 歳入の状況 (関係資料 8 ページ(2)表)

ア 全体の状況

平成19年度の歳入総額は252億5,318万3千円で、前年度と比較して 7 億9,126万2千円(3.0%)の減となりました。うち、一般財源(財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源)も前年度に比べて 1 億1,302万3千円(0.6%)の減となっています。

イ 主な区分ごとの状況

歳入においては、まず地方譲与税が 6 億331万5千円(52.9%)と大きく減少しています。

これは、地方道路譲与税、自動車重量譲与税とともに当市の地方譲与税を構成していた所得譲与税が、税源移譲の一環として平成18年度をもって廃止されたことが大きな要因です(下表参照)。

地方譲与税の内訳と推移

項 目	平成19年度	平成18年度	対前年度比較	増減率
地方譲与税	5億3,799万9千円	11億4,131万4千円	△6億 331万5千円	△52.9%
うち地方道路譲与税	1億3,814万1千円	1億3,873万1千円	△59万円	△0.4%
うち自動車重量譲与税	3億9,985万8千円	4億 313万7千円	△327万9千円	△0.8%
うち所得譲与税	廃 止	5億9,944万6千円	△5億9,944万6千円	皆 減

一方、市税は、税源移譲によって市民税の所得割が伸びたほか、固定資産税も家屋分、土地分ともに伸びを見せ、全体として対前年度比 9 億5,746万6千円(9.9%)の増となりました。

地方特例交付金は、対前年度比 1 億6,792万4千円(73.7%)の減となっていますが、この交付金は平成18年度と平成19年度とで内容が異なっています。

地方特例交付金の推移

平成19年度		平成18年度	
地方特例交付金	5,981万5千円	地方特例交付金	2億2,773万9千円
うち地方特例交付金	3,670万7千円		
うち特別交付金	2,310万8千円		

平成18年度の地方特例交付金は、制度上の内訳として、減税補てん債特例交付金2億334万5千円と児童手当特例交付金2,439万4千円とに分かれていました。このうち減税補てん債特例交付金は平成18年度をもって廃止となり、平成19年度には経過措置として特別交付金が創設されました。また、児童手当特例交付金は、平成19年度に地方特例交付金と名を変え、従来の児童手当拡充分に加えて0歳～3歳未満児への児童手当拡充分が措置されました。これによって、旧・児童手当特例交付金を引き継いだ地方特例交付金は増額となりましたが、減税補てん債特例交付金が廃止された分、経過措置として特別交付金はあるものの、全体としては大幅な減となったものです。

地方交付税は、対前年度比2億5,343万7千円(4.6%)の減となりました。地方交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分に対して交付される普通交付税と、基準財政需要額の算定方法では捉えきれない特別の財政需要があつ

地方交付税の内訳と推移

項 目	平成19年度	平成18年度
普通交付税	47億5,968万1千円	49億6,012万5千円
特別交付税	5億5,005万7千円	6億 305万円
合 計	53億 973万8千円	55億6,317万5千円

たり、各地方団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分される特別交付税とに分けられます。

このうち普通交付税について、当市は平成17年10月の広域合併により15年間の特例措置を受けているため、旧市町ごとの数値を基礎として交付税額が算定されています(下表参照)。

平成19年度の普通交付税が減となった主な要因は、税源移譲と定率減税廃止によ

平成19年度の普通交付税の算定数値

項 目	旧石岡市	旧八郷町
基準財政需要額	79億8,104万9千円	58億9,529万8千円
基準財政収入額	65億3,478万3千円	25億5,815万1千円
交付基準額 (基準財政需要額－基準財政収入額)	14億4,626万6千円	33億3,714万7千円
交付基準額 旧市町分合計	47億8,341万3千円	
普通交付税額 (交付基準額－基準財政需要額×調整率(0.001710240))	47億5,968万1千円	

る基準財政収入額の増のほか、基準財政需要額を算定する際に用いる単位費用(※1)の減などが挙げられます。

使用料は、対前年度比で1億5,697万5千円(29.8%)の減となりました。これは、平成18年9月から導入した指定管理者制度により、平成19年度から年度を通じて該当する各施設の使用料が計上されなくなったことが大きな要因ですが、引き続き市が運営している施設等の使用料も、全体としては微減の傾向を示しました。

財産収入は、対前年度比で1,224万円(79.2%)の増となっています。これは、前年度と比べて高い水準で推移した銀行金利の影響で、各基金積立金の利子が増えたことが要因です。

市債は、対前年度比で8億4,690万円(33.9%)の減となりました。これは、平成18年度に10億4,620万円あった石岡給食センター改築事業債が平成19年度には6,540万円へと大きく減少したことが最大の要因ですが、一方で土木債は2億4,000万円(60.9%)の伸びを見せました。

なお、対前年度比1億1,302万3千円(0.6%)の減となった一般財源ですが、一般財源扱いとなる臨時財政対策債と減税補てん債の平成19年度発行額は、臨時財政対策債が7,400万円(9.3%)の減、減税補てん債が皆減となっており、これを除いて一般財源の総額を比較すれば、前年度に比べて微増の状況です。

(※1 基準財政需要額は、各行政需要ごとに、その標準的な財政需要を「単位費用×測定単位×補正係数」という計算式を用いて算出します(例：市道の場合、単位費用は1メートル当たりの費用、測定単位は市道の総延長、補正係数は寒冷降雪の状況等に応じた係数)。この計算式に用いる単位費用は、国が決定しています)

(3) 普通会計 歳出の状況 (関係資料 9 ページ(3)表)

ア 全体の状況

平成19年度の歳出総額は243億8,242万6千円で、前年度と比較して8億2,774万3千円(3.3%)の減となりました。歳出を性質別に「義務的経費(人件費・扶助費・公債費)」、「投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)」、「その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等など)」に分類すると、義務的経費が2億4,694万2千円(1.9%)の増となった以外は、投資的経費が8億7,562万5千円(28.5%)減、その他の経費が1億9,906万円(2.1%)減となっています。

イ 性質別区分ごとの状況

義務的経費は、支出そのものが義務づけられている経費で、地方公共団体の歳出の中でも極めて硬直性の高い経費です。前年度と比べ、人件費が1,270万1千円(0.2%)、公債費が1,865万5千円(0.6%)の増となりましたが、中でも扶助費は2億1,558万6千円(6%)と最も大きな伸びを示しました。

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などにに基づき、被扶助者の生活

を維持するために支出される福祉的な経費です。これらのうち、顕著だったのは民生費を中心とした補助事業分の増で、中でも児童福祉費が1億2,816万6千円(5.5%)と最も増加しました。これは、7,707万円(15.5%)増の児童手当や3,573万5千円(5.3%)増の民間保育委託など、主に少子化に対する施策が反映した増加となっています。なお、人件費の増は、主に勧奨退職者の増に伴う退職手当特別負担金の増加が主因となっています。

前年度から8億7,562万5千円(28.5%)と大きく減少した投資的経費は、石岡給食センター改築事業費の減が最も大きな要因です。事業種別ごとの内訳と推移は9ページの(3)表に示すとおりですが、唯一、2,575万4千円(42.3%)の増となったのが県営事業負担金です。その増加分の内訳は、畑地帯総合整備事業負担金の増を主因として伸びた農林水産業費の2,350万4千円(38.6%)と、新たに急傾斜地崩壊対策事業負担金を支出した土木費の225万円となっています。

その他の経費においては、物件費が対前年度比9,959万円(3.1%)の減となりました。指定管理者制度の導入を主因として委託料が1億1,925万9千円の減となったほか、賃金、旅費、交際費、役務費の支出もそれぞれ抑制されましたが、一方で需用費、備品購入費が増となりました。これらはいずれも、新しい石岡給食センターの始動に先立つ臨時的な支出を含んでいます。

また、対前年度比1億3,289万円(5.0%)の減となった補助費等は、補助交付金などの減、対前年度比385万8千円(1.7%)減の維持補修費は、道路橋りょうに係る経費の減などを主な要因としています。

積立金が対前年度比で4,546万9千円(128.9%)と大きく増加したのは、駅周辺整備基金への積立金が4,061万2千円(303.7%)増の5,398万4千円となったことが大きな要因です。これは、従来の駐車場特別会計からの繰入分に加え、平成19年度は一般財源から5,000万円の積立てを行ったことによります。なお、やさ温泉ゆりの郷からの入湯税を原資とする観光施設整備等基金費への積立金は、年度中に同施設が補修工事のため休業した期間があったことなどから、対前年度比193万5千円(9.7%)の減となりました。

3,508万1千円(1,209.7%)という大きな伸びを示した投資及び出資金は、老朽化した石綿セメント管を耐震性の高い铸铁管に敷設替えする事業を行った湖北水道企業団への出資金3,358万1千円(皆増)が大きな要因となっています。

繰出金は、対前年度比で3,923万6千円(1.3%)の減となりました。これは、下水道特別会計への繰出が4,000万円(3.6%)増、介護保険特別会計への繰出が2,806万6千円(4.2%)増、国民健康保険特別会計への繰出が2,219万5千円(4.4%)増となった一方、平成18年度に8,983万6千円あった石岡駅東土地区画整理事業特別会計への繰出が平成19年度は7,751万9千円(64.7%)の減となったほか、老人保健特別会計への繰出も4,000万円(8.2%)減となったこと等によっています。

(1) 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		平成19年度	平成18年度	増減額	増減率 (%)
1.	歳 入 総 額	A	25,253,183	26,044,445	△791,262 △3.0
2.	歳 出 総 額	B	24,382,426	25,210,169	△827,743 △3.3
3.	歳入歳出差引額(形式収支)	C	870,757	834,276	36,481 4.4
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	D			
	(2) 繰越明許費繰越額	E	140,366	108,821	31,545 29.0
	(3) 事故繰越し繰越額	F			
	(4) 事業繰越額	G			
	(5) 支払繰延額	H			
	計 D+E+F+G+H	I	140,366	108,821	31,545 29.0
5.	実質収支 C-I	J	730,391	725,455	4,936 0.7
6.	財政再建債等償還元金	K			
7.	再差引 J-K	L	730,391	725,455	4,936 0.7
8.	単年度収支	M	4,936	183,260	△178,324 △97.3
9.	積立金	N	2,318	344	1,974 573.8
10.	繰上償還金	O	11,040		11,040 皆増
11.	積立金とりくずし額	P			
12.	実質単年度収支 M+N+O+P	Q	18,294	183,604	△165,310 △90.0
備考	(1) 標準税収入額	R	11,706,707	11,513,280	193,427 1.7
	(2) 普通交付税	S	4,759,681	4,960,125	△200,444 △4.0
	(3) 標準財政規模 R+S	T	16,466,388	16,473,405	△7,017 0.0
	(4) 臨時財政対策債 発行可能額	U	724,418	744,470	△20,052 △2.7
	(5) 実質収支比率 J/T+U×100(※)	V	4.2	4.4 19年度計算式による 数値(参考) 4.2	△0.2 0.0

※ 平成19年度決算分から、実質収支比率の計算式が下記のとおり変更になっています。

平成19年度から 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額

平成18年度まで 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模

よって、年度間の比較が困難であるため、備考(5)の平成18年度欄下段には、平成19年度からの計算式に基づく数値を参考のために表示しています。

(2) 普通会計 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		決算額の増減	
	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	増減額	増減率(%)
市 税	10,606,048 (42.0%)	10,606,048	9,648,582 (37.0%)	9,648,582	957,466	9.9
地 方 譲 与 税	537,999 (2.1%)	537,999	1,141,314 (4.4%)	1,141,314	△603,315	△52.9
利 子 割 交 付 金	38,824 (0.2%)	38,824	30,107 (0.1%)	30,107	8,717	29.0
配 当 割 交 付 金	40,217 (0.2%)	40,217	36,312 (0.1%)	36,312	3,905	10.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,564 (0.1%)	21,564	24,411 (0.1%)	24,411	△2,847	△11.7
地 方 消 費 税 交 付 金	718,934 (2.8%)	718,934	736,651 (2.8%)	736,651	△17,717	△2.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	69,873 (0.3%)	69,873	66,793 (0.3%)	66,793	3,080	4.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	233,623 (0.9%)	233,623	233,986 (0.9%)	233,986	△363	△0.2
地 方 特 例 交 付 金 等	59,815 (0.2%)	59,815	227,739 (0.9%)	227,739	△167,924	△73.7
地 方 交 付 税	5,309,738 (21.0%)	5,309,738	5,563,175 (21.4%)	5,563,175	△253,437	△4.6
小 計	17,636,635	17,636,635	17,709,070	17,709,070	△72,435	△0.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,426 (0.1%)	18,426	19,030 (0.1%)	19,030	△604	△3.2
分 担 金 及 び 負 担 金	301,906 (1.2%)	11,280	321,676 (1.2%)	9,564	△19,770	△6.1
使 用 料	370,164 (1.5%)	31,750	527,139 (2.0%)	27,542	△156,975	△29.8
手 数 料	77,322 (0.3%)		80,552 (0.3%)		△3,230	△4.0
国 庫 支 出 金	2,202,412 (8.7%)	46,926	2,026,512 (7.8%)	66,275	175,900	8.7
県 支 出 金	1,333,382 (5.3%)		1,236,072 (4.7%)		97,310	7.9
財 産 収 入	27,699 (0.1%)	15,667	15,459 (0.1%)	12,735	12,240	79.2
寄 附 金						
繰 入 金	38,789 (0.2%)	2,630	147,384 (0.6%)		△108,595	△73.7
繰 越 金	834,276 (3.3%)	736,735	626,712 (2.4%)	553,470	207,564	33.1
諸 収 入	762,572 (3.0%)	65,249	838,339 (3.2%)	123,535	△75,767	△9.0
市 債	1,649,600 (6.5%)	724,400	2,496,500 (9.6%)	881,500	△846,900	△33.9
総 計	25,253,183 (100.0%)	19,289,698	26,044,445 (100.0%)	19,402,721	△791,262	△3.0

(3) 普通会計 歳出の状況

(単位:千円)

区 分		平成19年度			平成18年度			決算額の増減	
		決 算 額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	決 算 額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	増減額	増減率 (%)
義務的経費	人 件 費	6,083,776	5,573,816	5,378,540	6,071,075	5,681,763	5,628,445	12,701	0.2
	扶 助 費	3,784,362	1,300,680	1,299,308	3,568,776	1,254,403	1,254,046	215,586	6.0
	公 債 費	3,202,616	3,048,063	3,048,063	3,183,961	2,955,301	2,955,301	18,655	0.6
	小 計	13,070,754	9,922,559	9,725,911	12,823,812	9,891,467	9,837,792	246,942	1.9
投資的経費	普通建設 事 業 費	2,194,156	668,589		3,069,392	745,123		△875,236	△28.5
	うち 補助事業	656,075	42,087		713,070	29,775		△56,995	△8.0
	うち 単独事業	1,451,459	571,380		2,295,454	678,180		△843,995	△36.8
	うち 県営事業	86,622	55,122		60,868	37,168		25,754	42.3
	災 害 復 旧 事 業 費	383	383		772	772		△389	△50.4
	小 計	2,194,539	668,972		3,070,164	745,895		△875,625	△28.5
その他の経費	物 件 費	3,152,541	2,315,171	1,994,823	3,252,131	2,258,984	2,038,093	△99,590	△3.1
	維持補修費	228,895	195,595	168,511	232,753	230,014	202,293	△3,858	△1.7
	補助費等	2,500,870	2,364,954	1,907,582	2,633,760	2,471,968	1,932,145	△132,890	△5.0
	積 立 金	80,734	70,548		35,265	19,862		45,469	128.9
	投資及び 出 資 金	37,981	4,481		2,900			35,081	1,209.7
	貸 付 金	65,828			69,864	34,266		△4,036	△5.8
	繰 出 金	3,050,284	2,876,661	2,432,053	3,089,520	2,915,989	1,756,366	△39,236	△1.3
	小 計	9,117,133	7,827,410	6,502,969	9,316,193	7,931,083	5,928,897	△199,060	△2.1
総 計		24,382,426	18,418,941	16,228,880	25,210,169	18,568,445	15,766,689	△827,743	△3.3

(4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況

(20. 4. 1現在)

区 分	職 員 数 A	給 料 月 額 B	一人当たりの給料月額 B/A	平均年齢
一 般 職 員	458 人	158,348 千円	345,738 円	44.3 歳
教 育 公 務 員	3	1,117	372,333	50.7 歳
消防関係職員	133	45,447	341,707	41.1 歳
技能労務職員	43	13,024	302,884	47.5 歳
合 計	637	217,936	342,129	45.2 歳

(5) 普通会計 職員給の状況

○ 職員給は、19年度決算額、職員数は20. 4. 1現在

(単位:千円)

区 分	職 員 給	内 訳			事業費支弁 職 員 給	職 員 数 (人)
		本 庁	支 所 出 張 所	施 設 関 係		
議 会 関 係	66,328	66,328				9
総 務 関 係	896,602	735,935	144,436	16,231		130
税 務 関 係	224,423	180,785	43,638			36
民 生 関 係	675,006	218,106	109,053	347,847	2,288	98
衛 生 関 係	229,686	85,154	17,031	127,501		38
労 働 関 係						
農 林 関 係	212,654	103,104	109,550		21,465	33
商 工 関 係	81,011	62,316	18,695		2,095	13
土 木 関 係	246,889	211,619	35,270		68,264	49
消 防 関 係	887,857	460,617	427,240		7,806	133
教 育 関 係	603,718		207,881	395,837	4,097	98
合 計	4,124,174	2,123,964	1,112,794	887,416	106,015	637

(6) 普通会計 市債の状況

(単位:千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	平 成 19 年 度		本 年 度 末 現 在 高
			増	減	
事業別 内訳	一 般 公 共 事 業 債	216,475	41,700	31,041	227,134
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,617,710		138,502	1,479,208
	災 害 復 旧 事 業 債	4,559		1,109	3,450
	学校教育施設等整備事業債	2,376,512		238,215	2,138,297
	社会福祉施設整備事業債	12,100	18,600		30,700
	一 般 単 独 事 業 債	13,971,077	771,400	1,399,182	13,343,295
	うち地域総合整備事業債	2,584,871		452,497	2,132,374
	うち防災対策事業債	128,220	48,600	15,620	161,200
	うち合併特例事業債	1,046,200	215,500		1,261,700
	うち臨時地方道整備事業債	6,296,451	408,600	472,390	6,232,661
	うち臨時河川等整備事業債	216,614		18,553	198,061
	うち地域再生事業債	148,720	6,000	12,620	142,100
	うち臨時経済対策事業債	994,222		117,912	876,310
	公共用地先行取得等事業債	294,250		196,300	97,950
	厚生福祉施設整備事業債	318,519		27,914	290,605
	地域改善特定事業債	27,467		17,543	9,924
	財 源 対 策 債	647,473		68,002	579,471
	臨 時 財 政 特 例 債	8,606		5,026	3,580
	減 税 補 て ん 債	2,341,096		199,000	2,142,096
	臨 時 税 収 補 て ん 債	294,241		24,085	270,156
	臨 時 財 政 対 策 債	5,648,802	724,400	162,278	6,210,924
	調 整 債	9,616		2,089	7,527
	県 貸 付 金	236,321	60,000	70,195	226,126
	そ の 他 (霊 園 事 業 債)	95,660	33,500	27,680	101,480
借入 先別 内訳	政 府 資 金				
	財 政 融 資 資 金	10,507,062	780,785	812,287	10,475,560
	郵 政 公 社 資 金	3,926,319		219,212	3,707,107
	公 営 企 業 金 融 公 庫	5,267,743	173,500	357,553	5,083,690
	市 中 銀 行	4,507,940	317,315	642,624	4,182,631
	そ の 他 の 金 融 機 関	2,257,984	18,000	394,085	1,881,899
	市 場 公 募 債	500,000	300,000		800,000
	共 済 等	917,115		112,205	804,910
計	県 貸 付 金	236,321	60,000	70,195	226,126
	合 計	28,120,484	1,649,600	2,608,161	27,161,923

実質公債費比率について

A 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	平成17年度	平成18年度	平成19年度
公債費充当一般財源等額（繰上償還額、公営企業債償還額、満期一括償還地方債の元金除く）	2,588,430	2,608,116	2,586,123
計	2,588,430	2,608,116	2,586,123

B 地方債の元利償還金に準ずるもの	平成17年度	平成18年度	平成19年度
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	6,700	10,000	16,666
公営企業債の償還の財源にしたと認められる繰入金	1,048,926	1,166,429	1,228,511
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金	397,161	373,603	408,323
38表その1債務負担行為の状況（つづき）6列の額の合計から38行6列の額を控除した額	247,384	250,539	244,348
計	1,700,171	1,800,571	1,897,848

C 元利償還金等に充てられる特定財源	平成17年度	平成18年度	平成19年度
災害復旧費等に係る基準財政需要額	409,614	483,090	617,222
災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るもの）	15,664	16,433	22,481
計	425,278	499,523	639,703

D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	867,483	839,827	783,287
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るもの）	902,222	864,009	917,589
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還金を基礎とするもの）	0	0	10,914
計	1,769,705	1,703,836	1,711,790

E 標準財政規模	平成17年度	平成18年度	平成19年度
標準税収入額	11,057,611	11,513,280	11,706,707
普通交付税額	5,141,974	4,960,125	4,759,681
臨時財政対策債発行可能額	912,451	798,480	724,418
計	17,112,036	17,271,885	17,190,806

A	地方債の元利償還金	2,588,430	2,608,116	2,586,123
B	地方債の元利償還金に準ずるもの	1,700,171	1,800,571	1,897,848
C	元利償還金等に充てられる特定財源	425,278	499,523	639,703
D	普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,769,705	1,703,836	1,711,790
	(A + B) - (C + D)	2,093,618	2,205,328	2,132,478
E	標準財政規模	17,112,036	17,271,885	17,190,806
C	元利償還金等に充てられる特定財源	425,278	499,523	639,703
D	普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,769,705	1,703,836	1,711,790
	E - C - D	14,917,053	15,068,526	14,839,313
		14.03506	14.63533	14.37046
		14.3		

(7) 普通交付税の状況

人 口 (人)			面積	人口 密度 (人)	産 業 人 口				財 政 力 指 数		
					区分		第1次	第2次			第3次
国調	17 年	81,887人	213.38 km ²	384	就業人口	17 年 国 調	4,091人	12,496人	23,730人	17年度	0.623
	12 年	83,119人				10.1%	31.0%	58.9%	18年度	0.661	
住民 登録	H19.3.31	81,951人		384		12 年 国 調	4,370人	13,811人	23,172人	19年度	0.678
	H18.3.31	83,193人		390			10.6%	33.4%	56.0%	平 均	0.654
面積	田 畑	宅 地	その他		計	種地	I—3	指定区分	消防常備化 広域市町村		
	77.21km ²	21.41km ²	114.76km ²		213.38km ²						
区分	基準財政需要額 A		基準財政収入額 B		交付基準額(A-B) C		調整額 D		交付額(C-D)	特別交付税	
算出額	13,876,347千円		9,092,934千円		4,783,413千円		23,732千円		4,759,681千円	550,057千円	
基準財政需要額の内訳(千円)			個別	11,540,113	包括	2,421,771	公債費	639,702	臨財債振替	△724,418	
基 準 財 政 需 要 額							基 準 財 政 収 入 額				
区 分		金 額 (千円)	区 分		金 額 (千円)		区 分		金 額 (千円)		
消 防 費		996,178	農 業 行 政 費		602,774		市 民 税	均等割	個 人	80,430	
道路橋 りょう費	面 積	477,471	林野水産行政費		16,698			所得割	法 人	156,774	
	延 長	950,232	商 工 行 政 費		134,122					2,911,129	
都 市 計 画 費		94,170	徴 税 費		171,667			法 人 税 割	374,368		
公園費	人 口	52,080	戸籍住民基 本台帳費	戸籍数	62,792		固 定 資 産 税	土 地		1,270,884	
	面 積	11,978		世帯数	82,595			家 屋		1,604,800	
下 水 道 費		901,717	地 域 振 興 費	人 口	594,446			償 却 資 産		744,473	
その他土木費		245,992		面 積	63,210		軽 自 動 車 税		96,352		
小 学 校 費	児 童 数	185,844	災 害 復 旧 費		1,115		市町村たばこ税		380,225		
	学 級 数	248,564	補正予算 債償還費	H10以前	15,105		利子割交付金		25,927		
	学 校 数	161,831		H11以降	16,717		配当割交付金		22,523		
中 学 校 費	生 徒 数	87,579	臨時財政特例債償還費		13,196		株式等譲渡 所得割交付金		24,680		
	学 級 数	174,190	財源対策債償還費		51,531		地方消費税交付金		552,488		
	学 校 数	72,336	減税補てん債償還費		222,697		市町村交付金及び 市町村納付金		15,159		
その他 教育費	人 口	556,730	臨時税収補てん債償還費		33,047		ゴルフ場利用税金 交付金		45,379		
	幼児数	16,356	臨時財政対策債償還費		257,367		自動車取得税交付金		185,369		
生活保護費		308,530	地域改善対策特定 事業債等償還費		14,746		児 童 手 当 地方特例交付金		36,707		
社会福祉費		1,256,432	合併特例債償還費		14,181		地方道路譲与税		139,841		
保健衛生費		453,294	包 括 算 定 経 費	人 口	2,148,477		自動車重量譲与税		389,833		
高齢者保 健福祉費	65歳以上	1,324,035		面 積	273,294		交通安全対策 特別交付金		19,258		
	74歳以上	588,423		臨時財政対策債 振替相当額		△724,418		減収見込額 特別交付金		17,331	
清 掃 費		647,847									
			錯 誤 額		△821		錯 誤 額		△996		
			合 計		13,876,347		合 計		9,092,934		